



## 2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月8日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松浦 誠 TEL 0856-24-2400  
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	11,561	△2.3	266	1.6	249	△0.3	156	△3.0
2019年2月期第1四半期	11,839	△2.0	262	△40.9	250	△40.3	161	△49.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	19.42	—
2019年2月期第1四半期	20.01	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	36,391	10,691	29.4	1,325.58
2019年2月期	35,736	10,630	29.7	1,318.00

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 10,691百万円 2019年2月期 10,630百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,000	△0.5	630	25.8	600	24.4	350	19.0	43.39
通期	43,900	0.9	620	—	550	—	270	—	33.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	8,331,164株	2019年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	265,837株	2019年2月期	265,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	8,065,327株	2019年2月期1Q	8,065,666株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
3. 補足情報 .....	5
商品別売上高 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、力強さを欠くものとなりました。企業の経営成績におきましては、高水準は維持するものの、設備投資等の伸び悩み等が作用し、足踏み状態となりました。個人消費におきましては、労働需給の逼迫による雇用・所得環境の改善が続いたことから回復基調を維持したものの、先行きの不透明感から消費者マインドは慎重なものとなりました。今後におきましては、米中貿易摩擦による輸出分野を中心としたわが国の経済への影響や、今年10月に予定されております消費税率引き上げ等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の中、当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、ホームセンター事業は前年同期に対して増収となりましたが、前事業年度末に事業譲渡いたしましたドラッグストア事業の減収分を補うことはできず、全社合計では前年同期に対し減収となりました。ホームセンター事業につきましては、春先は気温が低かったことから園芸農業部門を中心に前年同期を下回り推移しましたが、5月は天候に恵まれ、客数が伸長し、堅調に推移いたしました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間でホームセンター2店を閉店いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、115億6千1百万円で前年同期比2億7千7百万円(2.3%)の減少となりました。売上高は、111億1千9百万円で前年同期比3億2百万円(2.6%)の減少、営業収入は4億4千1百万円で前年同期比2千4百万円(5.9%)の増加となりました。

損益面では、主にドラッグストア事業の事業譲渡による売上高の減少により売上総利益額が減少したものの、ドラッグストア事業譲渡等により販売費及び一般管理費も減少したことから、営業利益は2億6千6百万円で前年同期比4百万円(1.6%)の増加、経常利益は2億4千9百万円で前年同期比微減(0.3%の減少)となりました。四半期純利益につきましては、1億5千6百万円で前年同期比4百万円(3.0%)の減少となりました。

第2四半期以降におきましては、ホームセンターの新設1店及び全面改装1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し6億5千4百万円増加し、363億9千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金3億7千1百万円及びたな卸資産5億7千2百万円の増加と、減価償却等による有形固定資産1億5千9百万円の減少等によるものです。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し5億9千3百万円増加し、257億円となりました。これは、主に仕入債務15億4千6百万円の増加と、借入金5億9千6百万円及び流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形2億9千5百万円の減少等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し6千1百万円増加し、106億9千1百万円となりました。これは、主に四半期純利益による1億5千6百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年4月12日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,569	1,317,435
受取手形及び売掛金	144,908	213,862
商品	12,243,800	12,817,933
貯蔵品	30,579	29,265
その他	713,221	599,534
流動資産合計	14,078,079	14,978,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,493,005	26,454,384
減価償却累計額	△16,778,231	△16,889,513
建物及び構築物 (純額)	9,714,774	9,564,870
土地	5,989,677	5,989,677
その他	3,520,285	3,525,353
減価償却累計額	△2,534,714	△2,549,238
その他 (純額)	985,570	976,115
有形固定資産合計	16,690,022	16,530,664
無形固定資産	652,889	664,331
投資その他の資産	4,315,419	4,218,238
固定資産合計	21,658,331	21,413,234
資産合計	35,736,411	36,391,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,008,209	3,644,297
電子記録債務	3,106,045	4,016,725
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,422,605	2,305,542
未払法人税等	97,350	91,759
引当金	409,403	506,153
その他	1,692,076	1,271,909
流動負債合計	12,035,690	13,136,388
固定負債		
長期借入金	9,219,234	8,740,081
退職給付引当金	2,409,114	2,417,965
資産除去債務	498,078	500,134
その他	944,213	905,458
固定負債合計	13,070,640	12,563,638
負債合計	25,106,330	25,700,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,489,132	2,565,136
自己株式	△115,952	△115,952
株主資本合計	10,596,676	10,672,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,403	18,558
評価・換算差額等合計	33,403	18,558
純資産合計	10,630,080	10,691,239
負債純資産合計	35,736,411	36,391,266

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,421,868	11,119,718
売上原価	8,089,811	7,893,126
売上総利益	3,332,057	3,226,592
営業収入	417,282	441,727
不動産賃貸収入	109,915	132,050
業務受託収入	307,367	309,677
営業総利益	3,749,339	3,668,320
販売費及び一般管理費	3,487,224	3,402,044
営業利益	262,115	266,276
営業外収益		
受取利息	5,209	3,814
受取配当金	595	660
受取手数料	785	785
受取保険金	—	95
雑収入	16,054	10,923
営業外収益合計	22,644	16,279
営業外費用		
支払利息	31,762	28,836
雑損失	2,514	4,094
営業外費用合計	34,276	32,931
経常利益	250,483	249,624
特別利益		
固定資産売却益	449	—
工事負担金等受入額	—	121
特別利益合計	449	121
特別損失		
固定資産売却損	—	305
固定資産除却損	6,152	7,698
減損損失	—	83
賃貸借契約解約損	—	6,047
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	7,167
特別損失合計	6,152	21,300
税引前四半期純利益	244,780	228,445
法人税、住民税及び事業税	84,063	58,573
法人税等調整額	△711	13,214
法人税等合計	83,351	71,788
四半期純利益	161,429	156,657

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	(参考)前期 (2019年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	2,673,813	2,697,114	12,056,413
	園芸農業・資材工具	6,443,825	6,402,139	20,388,852
	趣味・嗜好	1,687,696	1,765,864	6,991,122
	その他	2,270	1,719	8,213
	ホームセンター事業	10,807,606	10,866,837	39,444,602
	関連事業	614,262	252,881	2,479,685
	売上高合計	11,421,868	11,119,718	41,924,288
営業収入	ホームセンター事業	414,802	439,380	1,577,594
	関連事業	2,480	2,347	10,526
	営業収入合計	417,282	441,727	1,588,121
営業収益(売上高及び営業収入合計)		11,839,151	11,561,446	43,512,409

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD、ドラッグ等

なお、2019年2月28日に行われたドラッグストア事業の譲渡により、当第1四半期累計期間の関連事業には、ドラッグは含まれておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。